

事務事業チェックシート

事務事業No
1017

事業名
交通遺児等支援事業（がんばれ預金）

[事業基本情報]

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童扶助費		
	大事業	児童扶助事業		
	中事業	交通遺児等支援事業（がんばれ預金）		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	子ども家庭課	高岡 秀人 435-1219
事業実施の根拠法令	和歌山市がんばれ基金条例		関連課			

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	福祉の向上を図る。		和歌山市在住の小中学生で交通遺児、両親がいない児童又は父母が重度の心身障害、施設入所であるものに対し、福祉の向上を図ることを目的に義務教育終了後がんばれ預金を給付する。			
事業内容		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
		交通遺児等激励金（がんばれ預金）等の支給	交通遺児等激励金（がんばれ預金）等の支給	交通遺児等激励金（がんばれ預金）等の支給	交通遺児等激励金（がんばれ預金）等の支給	交通遺児等激励金（がんばれ預金）等の支給

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	3,600	2,640	2,880	1,820	3,240	2,640	2,470	0	2,470	0
伸び率（%）	△9.8%	△9%	△20%	△31.1%	12.5%	45.1%	△23.8%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,238	2,238	2,256	2,175	2,150	2,150	1,991	0	1,991
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	101	0	101
	小計	2,238	2,238	2,256	2,175	2,150	2,150	2,092	0	2,092
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	3,600	2,640	2,880	1,820	3,240	2,640	2,470	0	2,470	0
一般財源（税等）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
所要人数 （人）	正規職員	0.28	0.28	0.28	0.27	0.27	0.25	0.00	0.25	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00
主な予算内訳	扶助費 3,240千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
解約人数	人	目標値	62	62	46	37	37	
		実績値	41	34	38			
		達成度(%)	66.13%	54.84%	82.60%	%	%	
利用人数	人	目標値	350	350	206	189	189	
		実績値	176	177	166			
		達成度(%)	50.29%	50.57%	80.58%	%	%	
解約人数	人	目標値	62	62	46	37	37	
		実績値	41	34	38			
		達成度(%)	66.13%	54.84%	82.60%	%	%	
利用人数	人	目標値	350	350	206	189	189	
		実績値	176	177	166			
		達成度(%)	50.29%	50.57%	80.58%	%	%	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○ 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	交通事故による遺児等の激励に関する事業として、義務教育期間中に認定した金額を、義務教育終了時に支給する当事業は、交通事故による遺児等の福祉の向上に寄与している。
見直し・改善内容	関係機関との連絡調整に努める。